

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		災害対策関係事業						予算事業名		災害対策関係経費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法				
			09	01	05	0501	経常経費						
総合計画体系	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分	主要事業					
	2-4安全に暮らせる安心なまちづくり (防災・防犯・安全)												
	①防災対策の充実						担当課係等	防災安全課					
	3自主防災組織の育成												
事業期間		継続 (平成27年度～令和 5年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
備蓄品の充実により良好な避難生活確保を図る、共助の考えから自主防災組織を各地域で整備する。							福島からの避難者のための住宅借上げ費用や、地域における自主防災組織の育成が必要となったため。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
東日本大震災及び原子力災害による避難者救済、自主防災組織の育成を図る。避難生活確保を図るため、備蓄品の充実を図る。							市民、災害活動従事者、被災者、自治会						
							【事業をとりまく環境の変化】						
							災害時における各種設備の整備や、市内各地域における自主防災組織の結成促進が全国的に進められている。						
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】					
自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入				自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入				自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入					

		R01年度	R02年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	7,404	1,189			
	地方債	0	0			
	その他の	2,000	0			
	一般財源	3,947	4,799			
歳入計(千円)		13,351	5,988			
歳 出 内 訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	07 報償費	45	24			
	08 旅費	25	16			
	10 需用費	1,396	2,658			
	11 役務費	750	698			
	12 委託料	0	30			
	13 使用料及び賃借料	7,285	287			
	18 負担金補助及び交付金	3,850	2,275			
歳出計(千円)(A)		13,351	5,988			
伸び率(%)			-55.14			
備考	総合計画82ページ 予算書154ページ					

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	結成促進（説明会等）	回	目標	5.00	5.00	5.00
	自主防災組織結成に向けての説明会等。		実績	7.00	0.00	0.00
	備蓄数量（購入数）	食	目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00
	市が備蓄する食料品等の購入。		実績	2,000.00	0.00	0.00
	組織率	%	目標	30.00	30.00	35.00
	自主防災組織の結城市での組織率。		実績	29.50	0.00	0.00
成果 指標	備蓄数量	食	目標	12,000.00	12,000.00	12,000.00
	市が備蓄する食料品等の数量。		実績	8,567.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	自主防災組織結成促進を急務とし、防災士育成も全国的に推進しており、他市町村も実施していることから必要性が高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	自主防災組織結成に対する事業のため、妥当である。
	手段の妥当性	C 見直す必要がある	結成事業の対象経費については見直す必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	事業において無駄なコストがかかることは無い。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	自主防災組織を結成した自治体や自主防災組織を継続して組織している自治体に対する事業のため、全自治体が受益者になりうる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	自主防災組織の組織率が増加傾向にある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	自主防災組織の結成促進事業は順調に進んでいる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☒ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	